



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 東海リース 株式会社

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長

(氏名) 西 彰一

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,399	145.3	348	—	332	—	286	—
23年3月期第1四半期	1,793	△24.1	△367	—	△384	—	△396	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 333百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.23	—
23年3月期第1四半期	△11.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	26,317	14,777	53.9	407.39
23年3月期	23,320	14,444	59.4	397.89

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,175百万円 23年3月期 13,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	19.9	300	161.5	260	217.2	230	519.0	6.61
通期	13,300	35.4	680	—	600	—	510	—	14.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	34,943,225 株	23年3月期	34,943,225 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	145,964 株	23年3月期	145,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	34,797,814 株	23年3月期1Q	34,802,108 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報等	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動の縮小や夏場の電力不足の問題、加えて福島第一原発の事故による水、食料等の汚染問題が発生し、国民生活に不安を与える状況が続きました。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の建設が急がれておりますが、諸資材の品不足や価格の高騰に加え、被災地域が広範囲に及んでおり、がれきの撤去が進んでいない状況におきましては用地の確保が難しく、国有地の使用等で対応してはいるものの、場所によっては被災者の方々の生活上の利便性を欠くといった問題が出てくるなど、諸問題が複雑に絡み合い、当初予定された戸数の供給が難しい状況にあります。

このような状況におきまして当社グループは、応急仮設住宅の建設に優先的に取り組み、福島県郡山市に配送センターを新設し、仮設建物部材の供給や作業人員の確保等の問題に対応してまいりました。

一方、応急仮設住宅以外の需要動向は、日本経済全体が先行き不透明な状況にあり、民間需要につきましても「様子見」の状態が続いておりますが、公共施設や工場の復旧関連の需要は徐々に広がりつつあり、こうした需要の開拓と深耕を目的として、福島県郡山市に郡山営業所を開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,399百万円（前年同四半期比145.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は348百万円（前年同四半期は367百万円の営業損失）、経常利益は332百万円（前年同四半期は384百万円の経常損失）、四半期純利益は286百万円（前年同四半期は396百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高4,268百万円（前年同四半期比156.9%増）、中国が340百万円（前年同四半期比157.5%増、セグメント間取引消去後130百万円（前年同四半期比1.5%減））となりました。また、営業利益は日本が368百万円（前年同四半期は346百万円の営業損失）、中国が30百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失、セグメント間取引消去後△19百万円（前年同四半期比4.1%減））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より2,997百万円増加し、26,317百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の増加1,497百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より2,663百万円増加し、11,539百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加1,508百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より333百万円増加し、14,777百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益286百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による、経済活動の縮小や夏場の電力不足の問題等により、当面の間不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境といたしましても、復興関連の需要は今後本格化することが予想されますが、経済活動そのものが縮小しており、復興への道筋がまだ明確になっていない状況においては、需要動向の見通しは難しいと判断しており、現段階におきましては、本年4月28日に発表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点の予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490	2,378
受取手形及び売掛金	7,589	9,087
商品及び製品	123	205
仕掛品	6	53
原材料及び貯蔵品	272	341
その他	280	313
貸倒引当金	△60	△62
流動資産合計	9,702	12,315
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,425	4,893
建物及び構築物(純額)	2,391	2,362
土地	4,982	4,982
リース資産(純額)	1,097	1,065
その他(純額)	117	118
有形固定資産合計	13,015	13,421
無形固定資産		
投資その他の資産	196	200
投資有価証券	111	107
その他	268	250
投資その他の資産合計	380	358
固定資産合計	13,592	13,980
繰延資産	25	22
資産合計	23,320	26,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034	3,543
短期借入金	840	1,196
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	249	250
未払法人税等	59	51
前受リース収益	1,924	2,357
賞与引当金	16	128
役員賞与引当金	2	9
設備関係支払手形	5	77
その他	407	493
流動負債合計	5,739	8,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	90	348
リース債務	667	604
繰延税金負債	71	70
退職給付引当金	594	590
役員退職慰労引当金	112	116
固定負債合計	3,136	3,231
負債合計	8,876	11,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	426	712
自己株式	△26	△26
株主資本合計	14,244	14,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
為替換算調整勘定	△411	△365
その他の包括利益累計額合計	△398	△354
少数株主持分	598	601
純資産合計	14,444	14,777
負債純資産合計	23,320	26,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,793	4,399
売上原価	1,617	3,419
売上総利益	175	979
販売費及び一般管理費	543	630
営業利益又は営業損失(△)	△367	348
営業外収益		
受取利息	0	0
スクラップ売却益	2	5
その他	4	5
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
支払利息	15	14
支払手数料	4	6
その他	4	6
営業外費用合計	24	27
経常利益又は経常損失(△)	△384	332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△387	322
法人税、住民税及び事業税	19	37
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	19	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△406	280
少数株主損失(△)	△10	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△396	286

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△406	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△2
為替換算調整勘定	20	55
その他の包括利益合計	9	52
四半期包括利益	△397	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389	330
少数株主に係る四半期包括利益	△7	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661	132	1,793	—	1,793
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,661	132	1,793	—	1,793
セグメント損失(△)	△346	△20	△367	0	△367

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,268	130	4,399	—	4,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	210	210	△210	—
計	4,268	340	4,609	△210	4,399
セグメント利益	368	30	399	△50	348

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の日本セグメントの資産の金額が2,826百万円増加しておりますが、その主な理由は、応急仮設住宅売上等による受取手形及び売掛金の増加1,492百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。